

資産運用を促進するための金融教育

現在、日本の家計は少子高齢化等の社会問題に伴い、老後に向けた資産形成への不安や子育てにかかる資金の増大等に直面し、資産運用への関心を高めている。それに対し、政府は自助努力による資産形成への動きを進めている。しかしながら、日本の家計金融資産は預貯金に偏重しており、未だ貯蓄から資産形成への流れが達成されているとは言い難い。こうした現状を改善するために、金融教育の観点からどのようなことが出来るのかを議論してほしい。その際、貯蓄から資産形成への流れがなぜ必要なのかを整理した上で、目的達成のための金融教育のあり方を考えてほしい。

【論点 1】:家計が投資するべき意義と投資が進まない理由

預貯金偏重や少子高齢化の問題を踏まえたうえで、なぜ投資をするべきなのかを考えてもらいたい。家計・政府・企業という主体ごとにどのようなメリット・デメリットがあるのか考えて欲しい。また、リスク性資産への投資が進んでいない原因はどこにあるのか。資金的余裕はあるのか等も考慮に入れた上で考えてほしい。

【論点 2】:金融教育の目的

まず、貯蓄と投資の双方を包含した金融教育の目的を考えて欲しい。その上で、1 学校段階(幼稚園、小学校、中学校、高校、大学等、必要に応じて段階わけを行って欲しい)、2 社会人段階(若年層、高齢者等、必要に応じて段階分けを行ってほしい)それぞれの段階ごとに、金融教育の目的を明らかにしてほしい。

【論点 3】:現在の日本の金融教育の課題

海外と日本の金融教育に関しての比較を行い、現在の日本における金融教育の課題を明らかにしてほしい。その際、金融教育の目的達成に対してどのような課題が存在しているのかを考えてほしい。

【論点 4】:資産運用を促進させるためには具体的にどのような教育が必要なのか
収支管理の能力なども踏まえ、家計が資産運用を行うようになるためにはどのような知識や考え方が必要になるのかを考えてもらいたい。また、それを満たすためにどのような教育が必要になるのか、段階ごとに、具体的な施策まで考えて欲しい。その際、実現可能性も考慮に入れる。また、金融教育を行う主体と提供の場についても考えてもらいたい。

【留意点 1】:金融教育における金融機関の役割

資産運用を促進するにあたっては、証券会社等の金融機関による金融教育への取り組みの

必要性が増している。実際に、金融教育を促進するための部署を組成している金融機関等もある。そこで、すでに金融機関が行っている取り組みを踏まえた上で、今後金融機関に求められる金融教育の取り組みを考えてほしい。

【留意点 2】:NISA 等の税制優遇制度の普及

資産形成の手段の一つとして挙げられる NISA 等の税制優遇制度は、認知度こそあるものの内容理解度や利用率に関しては未だ低い。これらの課題を踏まえて普及させるために、金融教育の観点からどのような方策がとれるのか。

【留意点 3】:教員への金融教育

外部講師を招き学生に金融教育を行う以外では、教員には金融知識が求められる。これらの教員の金融知識を高めるためにはどのようなことが出来るのか。